

# 平成30年度 予算提案説明

次に、施政方針に基づきます平成30年度当初予算案について提案説明を申し上げます。

まず、一般会計予算についてでございます。

地方財政計画におきましては、まち・ひと・しごと創生事業や公共施設の老朽化対策・維持補修の経費や社会保障関係の増に対応した歳出を確保した上で、危機対応モードから平時モードへの切り替えを進めるため、歳出特別枠を廃止するなど、自治体が直面する重要課題への対応を推し進めつつも、効率的な財政運営が求められております。

本市におきましても、こうした国の動向を踏まえ、平成30年度当初予算を編成しております。

まず、一般会計予算の総額は、487億8,493万6千円で、前年度比8億9,341万7千円、1.8%の減となっております。

次に、各種事業を賄う財源でございますが、特定財源は、国庫支出金、諸収入、市債などで、前年度よりも3.4%減の173億113万6千円を見込んでおり、特定財源の構成比は、前年度より0.5ポイント低い35.5%となっております。また、地方債依存度につきましては、10.5%と、前年度の10.7%から0.2ポイント減少しております。これは、一般廃棄物処理事業債、地域総合整備資金貸付事業債などが減少したことによるものでございます。

次に、年度末地方債現在高につきましては、519億490万3千円となり、前年度より、11億2,056万7千円、2.2%増加するものと見込んでおります。

次に、一般財源でございますが、市税につきましては、前年度比3億6,722万8千円、2.0%増の189億7,192万円を見込んでおります。

地方交付税につきましては、前年度よりも2億2,700万円、4.1%減の52億6,800万円を見込んでおります。

繰入金につきましては、財政調整基金繰入金7億1,717万2千円、減債基金繰入金2億円などを計上いたしております。

これらによりまして、一般財源総額は、前年度よりも3億905万5千円、1.0%減の314億8,380万円、構成比は64.5%となっております。

以上が一般会計予算の概要でございます。

国におきましては、子ども・子育て支援や地方創生の推進を図る一方、地方自治体における各種基金の増額を注視するなど、地方団体の財政運営に一層厳しい目が向けられています。

このため、事業の重点化を図り、中長期的な視点も踏まえ、より効果・効率的な行財政運営を継続し、健全財政を堅持したいと考えております。

次に、特別会計につきましては、渡海船事業、住宅新築資金等貸付事業、平尾墓園事業、公共下水道事業、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業及び工業用地造成事業の全8会計、また企業会計につきましては、水道事業、工業用水道事業につきまして、それぞれの事業に要します事業費、事務費について特別会計で341億634万1千円、企業会計で43億210万8千円を措置いたしております。

以上で平成30年度当初予算の説明を終わります。